

ラオスの製炭用原木（マイ・テュー）植林3年後の現況

圓谷浩之

はじめに

ラオスでは国内消費用の黒炭や韓国、日本向けの輸出用白炭の生産が伸びている¹⁾。このため山村農民による木炭の持続的な生産を後押しすることを目的に、木炭関係業者の団体である一般社団法人全国燃料協会（以下、全燃）は、公益社団法人国土緑化推進機構の緑の募金の支援を受けて2010年6月にビエンチャン県ポンホン郡で製炭用原木の植林66haを実施した（写真1）。本報告では3年後の植林地の現況と今後の見通しについて報告する。

1. 植林の概要

植林した箇所はビエンチャン県ポンホン郡ホアイブン村。村人（各戸概ね1~2haの森林を専有^{注1)}）に苗木を配布して植林をしてもらった。獣害除けの有刺鉄線を植林地周囲に張る作業は村人が行い、分収期間を定めず、収穫したら郡農林事務所に連絡する、という緩やかな条件とした。苗木は日本の無償資金協力で建設された旧造林センター（現在は農業

普及・研修センター）に発注し挿し木苗（一部は山取り苗）3万本を買い上げた。2haはセレモニーとして日本から参加した全燃の会員、ビエンチャン県の幹部などと村人、小中学生が一緒になって植林した。

写真2はセレモニーで植栽した箇所の2010年6月1日（植栽当日）と3年後の2013年6月2日の写真である。植栽した木は現地語のマイ・テュー（*Cratoxylon formosum* var. *pruniflorum*）。この木は木炭の原木として広く利用されており、消費地では他の樹種の木炭と区別されて高値で販売されている。焼畑跡地に根株から再生し優占種となる。再生力が強い数年前までは植林は行われていなかったが、海外向けの白炭を生産する業者が資源確保と



写真1 2010年6月1日植栽時の記念写真



写真2 植栽時（左）と3年後（右）の植林地の様子（左）植栽時2010年6月1日、手にしているのがマイ・テュー（陸稻と混在）。（右）3年後2013年6月2日、マイ・テューは看板（強風で吹き飛ばされて鉄の骨組みだけが残った）を超える高さに成長。

Hiroyuki Tsuburaya : The Three Year Old Plantation for Charcoal Material Wood (*Cratoxylon formosum* var. *pruniflorum*) in Lao PDR

元 全燃輸入木炭対策協議会ラオス造林事業委員

政府の優遇措置^{注2}を確保するため、各地の村人と一緒に植林を行っている。植栽後5~6年で大人の腕ぐらいの太さになり木炭の原木となる。伐根からぼう芽更新し、さらに5~6年後に収穫できる。今回の植栽地66haでは初年に陸稲、キャッサバ、またはキュウリなどが木場作として作付けされた。これはもともと焼畑を行っていた村であること、都市近郊で作物の換金が容易であることが理由である。2年目になると地力が落ちるため陸稲の栽培はなくなりキャッサバが収穫された。3年目は植栽木や他の木が繁茂し、木場作は行われていない。

2. 植林地の現状

セレモニーとして植栽した箇所の看板周辺を標準地として2013年8月に成長を調べた。調査地は10m×10m、劣勢木を除くと調査対象木は35本。太いものは胸高直径6.7cm、高いものは樹高8.5m。平均では胸高直径4.0cm、樹高6.2mであった。調査箇所は1年目に陸稲とキャッサバを植え、当年の雨期明けに陸稲を収穫、2年目はキャッサバを収穫している。このため地力が低下したことや、元々土壌が肥沃ではない箇所^{注3}にセレモニーとして密植(ha当たり5,000本以上)したため、成長は思ったほど良くないが、それでも3年目でha当たり19.2m³、年平均生長量6.4m³となっている。この土地の専有者に聞くと、あと2年で伐採をするという。近くの窯場に原木を持ち込むと1棚(1m×1m×1m)3,200円で買い取ってもらえとのことなので1棚≒0.78m³と置き換える^{注4}と5年後の蓄積量見

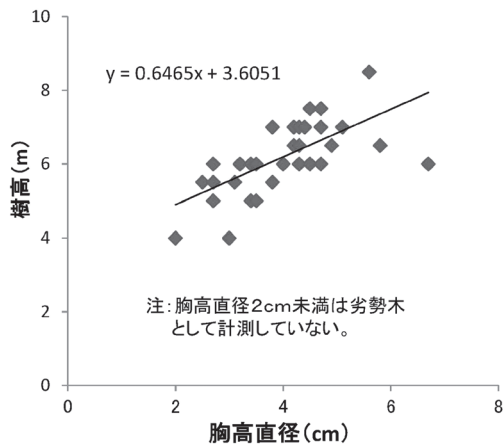


図1 サンプル調査区(10m×10m)における胸高直径と樹高(2013年8月測定)

込み(6.4m³×5年=32m³)から算出して収穫見込みが最低でも131,300円/ha、年平均すると約26,300円/haとなる。マイ・テューの原木は、海外向けの白炭生産者が買い付け競争を行っているため、ここ数年大きく値上がりしている。植栽後1~2年の間は陸稲やキャッサバなどの栽培ができ、3年目以降は特に手間がかからず5年ほどでこれだけの収穫があるのだから、村人にとってマイ・テューは値上がりも期待できる「金になる木」となっている。

さいごに

本誌No. 87(2013年6月号)森川 靖「荒廃地緑化・修復について思うこと」では地域住民が持続的に利益を得るシステムでなければ森林は維持されない旨指摘している。住民が持続的に利益を得るシステムでもっとも簡単なのは、本来の林業、つまり伐って、金を得て、植えて(またはぼう芽更新を待って)、また伐るという経済活動で森林が維持されること。そのためにはなるべく短い周期で金になる木が必要だが、幸いにもラオスではマイ・テューがこの役割を担える^{注5}。木炭ビジネスを通じてラオスの地域住民の所得向上と森林の維持に貢献していきたい。

【引用文献】1) 圓谷浩之(2011)ラオス産白炭、特にマイ・テュー白炭について、海外の森林と林業80:34-40

^{注1} ラオスの土地の所有権は政府にあり、村人はその土地の利用、売買、相続権を有する。

^{注2} 炭用原木の植林を一定面積以上行くと、木炭の輸出に際して支払う森林資源利用税(輸出額の15%相当)の免除が受けられ、輸出割当枠(輸出クォータ)も優先的に受けられる。

^{注3} 土地専有者によるこれまでの耕作経験談。実際、同じ植栽箇所でも下部の谷に近い所では調査地よりマイ・テューは大きく成長していた。

^{注4} パルプ材の実積係数は0.55~0.78といわれている。マイ・テューの場合はびっしりと棚に入れるため、とりあえず実積値をパルプ材の最高値0.78とした。

^{注5} 現地英字紙 Vientiane Times 2012年8月15日号でも沈香(Agar wood)やゴム植林では利益を得ていない現状と比較して木炭原木の植林を勧めている。アカシア・マンガム、同ハイブリッドもマイ・テュー同様に5~6年で収穫できるが、木材としての利用が少なく、引き取り価格も安い。また、マイ・テューは原木として高く売れなければ農民自身が黒炭にして付加価値を高めて売ることができる強みがある。